

令和5年度船橋市食品衛生法等に基づく夏期一斉監視指導実施要領

I 目的

食品衛生法（昭和22年法律第233号）第22条の規定に基づく「食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針」（平成15年厚生労働省告示第301号）第3の6に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生の防止を図り、及び食品等の表示の信頼性を確保することを目的とする。

II 実施期間

令和5年7月1日（土）から令和5年7月31日（月）まで

III 実施方法

- 1 「令和5年度食品、添加物等の夏期一斉取締りの実施について」（令和5年6月8日生食発0608第1号）及び「令和5年度食品衛生法等の規定に基づく食品等の表示に係る夏期一斉取締りの実施について」（令和5年6月2日消食表第283号）に基づき実施する。

- 2 施設等に対する立入検査について

HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）に沿った衛生管理に関し、施設に立入検査を実施する際には、厚生労働省が内容を確認した手引書に基づき、適切に指導する。

次の（1）、（2）に掲げる施設等につき、実施期間中、特に積極的に立入検査を実施し、食品衛生法施行規則、施設基準、製造基準、保存基準、表示基準等の違反の発見及び排除に努めるとともに、食品等の製造及び加工、運搬、保管等における衛生的な取扱いについても指導する。

- （1）食中毒の原因施設となる頻度が高い施設

- ①生食用又は加熱不十分な食肉を提供している施設

食中毒予防のため、関係事業者に対して、食肉を生食用として販売しないこと（規格基準に沿って加工された食肉を除く。）及び飲食店においては、いわゆる生ハンバーグ等のように生又は加熱不十分な状態の挽肉調製品を消費者に提供しないことについて指導を徹底する。また、加熱用食肉等が生食又は加熱不十分で提供されることのないよう、事業者に対する監視指導を徹底する。

- ②鶏肉を飲食店営業者に販売する施設（食鳥処理業者、卸売業者等）

「カンピロバクター食中毒対策の推進について」（平成29年3月31日付け生食監発0331第3号・消食表第193号厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部監視安全課長・消費者庁食品表

示企画課長連盟通知) に基づき、食鳥処理業者、卸売業者等に対して、飲食店営業者が鶏肉を消費者に調理・提供する際には十分な加熱が必要である旨の情報伝達を販売の際に行うよう指導する。

③魚介類を処理若しくは販売又は魚介類を原材料とした製品を製造若しくは加工する施設

令和4年のアニサキスによる食中毒事件数は、全国で566件と過去最も多く報告されており、特に、飲食店及び魚介類販売施設において、サバ、アジ、イワシを原因とする食中毒事例が多数確認されている。このことから、「アニサキス線虫による食中毒予防の注意喚起について」(平成26年5月27日付け医薬食品局食品安全部監視安全課事務連絡)を参考に、刺身等の魚介類を販売・提供する関係事業者に対して、鮮度確認及び目視確認の徹底、必要に応じて、冷凍や加熱を徹底するよう監視指導を行う。

(2) 過去の監視において問題のあった施設及び食中毒の原因となった施設

3 収去検査の実施上の注意

- (1) 食品等の収去に際しては、ロットを代表するものを収去するよう考慮し、検査を行うための必要最小限の量を製造者、販売者等の立会いのもとで収去する。
- (2) 試験法が告示、通知等で示されている場合には、当該試験法による検査を行う。なお、特に試験法が示されていない場合には、「食品衛生検査指針」(公益社団法人日本食品衛生協会)によって検査を行う。
- (3) 違反発見時に、同一食品の検査強化等の措置をとることができるよう、収去時に食品の生産地、生産者や段ボール等に記載されたマーク、製造日、記号番号、生産農場番号、ロット番号等の必要な情報を記録する。
- (4) 収去品等について食品の表示を点検し、食品表示基準(平成27年内閣府令第10号)(食品表示法第6条第8項に規定するアレルゲン、消費期限、食品を安全に摂取するために加熱を要するかどうかの別その他の食品を摂取する際の安全性に重要な影響を及ぼす事項等を定める内閣府令(平成27年内閣府令第11号)第7条第1項に定める事項に係るものに限る。)及び食品衛生法第20条に規定する虚偽の又は誇大な表示又は広告の禁止の違反の発見及び排除に努める。

IV 処分等

立入検査及び収去検査等の結果、食品衛生法等に違反する事実が認められた場合には、遅滞なく処分を行うとともに、必要な措置を講ずる。また、違反事業者等の改善措置状況の確認及び記録を適切に行う。

V 食中毒防止に係る事業者への情報提供及び消費者への注意喚起

- 1 食中毒に対する注意を広く呼びかけるため、船橋市食中毒警報等発令要領に基づき、食中毒警報を発令する。
- 2 食中毒の防止と食品の衛生管理の向上を図るため、模擬店の開設者に対して必要な指導を行う。
- 3 食品衛生及び食品表示に関する正しい知識の普及啓発を図る観点から、厚生労働省及び消費者庁ホームページに掲載されている内容等を参考に、情報提供を積極的に行う。